

事務事業名		商工業振興補助事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(39)商業の振興		担当者名	安部 栄司	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2442
	目的:対象	市内の商業事業者	意図	A)売上を伸ばす。B)経営が安定する。		予算科目	0135102 大事業名 商工総務管理事業
	目的:対象	経営規模が小さい事業者	意図	経営力を高める。		051074 中事業名 商工業振興補助金	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
雲南市の商工業振興を図ることを目的とし、雲南市商工会が行う事業に対し補助金を交付する。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 雲南市商工会が実施する次の事業に関する経費の支援。 ①小規模事業者の指導育成 ②商店街振興事業、観光振興事業、部会及び支部活動助成 ③専門家派遣事業 ④開業支援、商店街活性化事業	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 平成28年度事業と同じ。				
② 活動指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	商業事業者等への指導相談件数	件	4,314	5,577	6,066	6,100
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市内商業事業者		ア	卸・小売業事業者数 (経済センサス活動調査)	事業者	435	435	未公表	400
			イ	商工会会員数	会員	1,263	1,237	1,242	1,245
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
商工会の活動の活性化 市内商工業者を組織力でバックアップし、総合的な経営改善を図り、商工業の発展及び地域振興をめざす。		ア	卸・小売業年間販売額 (経済センサス活動調査)	百万円	37,431	37,431	未公表	37,000	
		イ	地元購買率 (市民アンケート)	%	83.5	80.4	82.5	87.0	
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
負担金補助及び交付金 29,857千円		事業費内訳	国庫支出金	千円				
※内訳			県支出金	千円				
・小規模事業指導費補助金 24,000千円			地方債	千円			600	1,500
・地域振興支援事業費補助金 4,500千円			その他	千円				
・専門家派遣事業 750千円		一般財源	千円	27,378	29,850	29,257	29,550	
・開業支援、商店街活性化事業 607千円		事業費計(A)	千円	27,378	29,850	29,857	31,050	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2			
	延べ業務時間	時間	40	40	40			
	人件費計(B)	千円	156	157	159			
トータルコスト(A)+(B)		千円	27,534	30,007	30,016			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店するなど、商業事業者の経営環境は一層悪化している。全国的にも景気回復の兆しが見られず先行き不透明感が強いが、島根県、雲南市とも財政健全化に取り組んでおり、今後の補助金額の確保が厳しくなっている。	各地区の商店街での賑わいづくりのためのイベントや研修会などを支援するため、平成27年度から地域振興支援事業費補助金を増額し対応している。	「経営指導員」等事業者の経営支援について専門的知識を持った職員を配置する商工業者支援組織であることから、市補助金の継続的支出ならびに増額を望む声が高い。

事務事業名	商工業振興補助事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	商工会アクションプラン（経営改善事業、経営革新事業、実務経営指導等の展開）を実施することで、商工会活動がより具体的に計画的に進められ、市内商業事業者の経営環境が改善され、成果を向上させることができる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段（類似事業）はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	商工会の基幹に関わる補助金のため類似した事業がない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	自主財源確保が困難な団体であるため、補助金が削減されるとそのまま商工会事業の縮小につながり商業振興の面からは、かなり成果が下がると思われる。また、商工会の運営に係る経費がギリギリであるため、これ以上の補助金削減は厳しいと思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括（根拠と理由） 商業振興の中心的存在である商工会への補助金であり、市の商業振興を推進していく上で重要な事務事業である。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>準公共的で自主財源確保が困難な団体であるため、補助金が削減されるとそのまま商工会事業の縮小につながり、商業振興の面からは、かなり成果が下がると思われる。また、商工会の運営に係る経費がギリギリであるため、これ以上の補助金削減は厳しいと思われる。商工会アクションプランに基づいて、商工会事業がより具体的、計画的に進められることで、市内商業事業者の経営環境が改善され、成果を向上させることができる。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			